



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,370,725	33.2	73,368	163.4	63,427	120.9	53,136	44.6
24年3月期第3四半期	1,029,407	△12.4	27,854	△62.1	28,713	△61.6	36,756	△37.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 64,747百万円 (130.7%) 24年3月期第3四半期 28,071百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	68.08	—
24年3月期第3四半期	47.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,440,595	508,924	35.2
24年3月期	1,352,532	451,607	33.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 507,546百万円 24年3月期 450,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890,000	24.6	107,000	143.4	99,000	165.6	76,000	97.6	97.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	782,865,873 株	24年3月期	782,865,873 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	2,418,655 株	24年3月期	2,406,736 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	780,456,691 株	24年3月期3Q	780,381,306 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

< 添付資料 目次 >

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) その他注記情報.....	11
(8) セグメント情報等.....	12
(9) 重要な後発事象.....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加などにより、1兆3,707億円と前年同期比3,413億円（33.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が734億円と前年同期比455億円（163.4%）の増益となり、経常利益につきましても、634億円と前年同期比347億円（120.9%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、531億円と前年同期比164億円（44.6%）の増益となりました。

[セグメントの状況]

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車販売は、「インプレッサ」の販売が前年を大きく上回ったことに加え、「レガシィ」、「SUBARU BRZ」が販売台数の上積みに寄与したことにより、売上台数は77千台と前年同期比25千台（48.2%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が堅調に推移するものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は35千台と前年同期比27千台（44.0%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は112千台と前年同期比2千台（2.0%）の減少となりました。

海外につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移したことに加え、震災影響から回復したことなどにより、全地域で前年同期の売上台数を上回りました。

地域別の売上台数は、北米で283千台と前年同期比76千台（36.5%）の増加、ロシアを含む欧州で48千台と前年同期比13千台（36.2%）の増加、豪州で28千台と前年同期比4千台（17.2%）の増加、中国で40千台と前年同期比3千台（7.2%）の増加、その他地域で15千台と前年同期比2千台（12.4%）の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は415千台と前年同期比97千台（30.5%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は527千台と前年同期比95千台（21.9%）の増加となり、全体の売上高は、1兆2,717億円と前年同期比3,313億円（35.2%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、674億円と前年同期比422億円（167.6%）の増益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」の契約終了等により売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は636億円と前年同期比85億円（15.5%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、38億円と前年同期比23億円（147.2%）の増益となりました。

③産業機器事業部門

震災復興需要に一服感のある国内向けエンジンや発電機の販売が減少したことや、海外向けエンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は224億円と前年同期比28億円（11.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、3億円と前年同期比2億円（37.3%）の減益となりました。

④その他事業部門

風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡したことに加え、塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が前年同期に対し増加したことなどにより、売上高は130億円と前年同期比42億円（48.0%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、15億円と前年同期比8億円（107.6%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆4,406億円と前期末に比べ881億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が645億円減少したものの、有価証券が1,185億円増加したことに加え、新たに海外の販売子会社を連結範囲に含めたことによる資産の増加があったことなどです。

負債につきましては、9,317億円と前期末に比べ307億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が56億円増加したことなどです。

純資産につきましては、5,089億円と前期末に比べ573億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が457億円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,046億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,113億円（前年同四半期連結累計期間は5億円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を617億円計上したことに加え、売上債権の減少209億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は467億円（前年同四半期連結累計期間は37億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）371億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は439億円（前年同四半期連結累計期間は307億円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出（発行による収入との純額）100億円に加え、短期借入金の減少175億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）83億円があったことなどです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月30日に公表した予想に対し、為替の円高が是正される方向に推移していることや、自動車売上台数の増加などにより、下記のとおり上方修正させていただきます。

なお、通期の連結業績の前提となる為替レートは1米ドル82円（前回公表79円）、1ユーロ105円（前回公表102円）となっております。また、第4四半期の為替レートは1米ドル87円、1ユーロ114円としております。

平成25年3月期通期連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,840,000	百万円 82,000	百万円 81,000	百万円 67,000	円 銭 85.85
今回修正予想(B)	1,890,000	107,000	99,000	76,000	97.38
増減額(B-A)	50,000	25,000	18,000	9,000	
増減率(%)	2.7	30.5	22.2	13.4	
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	1,517,105	43,959	37,277	38,453	49.27

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,614	173,090
受取手形及び売掛金	117,062	102,458
リース投資資産	21,865	21,285
有価証券	31,635	150,089
商品及び製品	121,686	148,919
仕掛品	56,143	53,014
原材料及び貯蔵品	33,715	37,183
繰延税金資産	17,399	21,963
短期貸付金	78,788	87,414
その他	48,019	43,665
貸倒引当金	△1,395	△1,482
流動資産合計	762,531	837,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,359	112,329
機械装置及び運搬具（純額）	99,222	108,775
土地	171,920	172,963
賃貸用車両及び器具（純額）	12,361	10,265
建設仮勘定	12,023	14,012
その他（純額）	17,206	15,828
有形固定資産合計	426,091	434,172
無形固定資産		
その他	11,818	12,850
無形固定資産合計	11,818	12,850
投資その他の資産		
投資有価証券	77,714	81,933
繰延税金資産	1,873	4,385
その他	76,089	73,187
貸倒引当金	△3,584	△3,530
投資その他の資産合計	152,092	155,975
固定資産合計	590,001	602,997
資産合計	1,352,532	1,440,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,043	226,262
電子記録債務	—	30,362
短期借入金	71,040	71,894
1年内返済予定の長期借入金	23,786	25,663
1年内償還予定の社債	20,010	10
未払法人税等	4,600	5,787
未払費用	69,437	73,962
賞与引当金	16,478	8,511
製品保証引当金	28,861	31,886
工事損失引当金	2,841	2,700
事業譲渡損失引当金	4,177	3,840
その他	69,362	100,440
流動負債合計	561,635	581,317
固定負債		
社債	4,070	14,065
長期借入金	222,074	211,949
繰延税金負債	22,740	24,457
退職給付引当金	33,950	34,835
役員退職慰労引当金	469	446
その他	55,987	64,602
固定負債合計	339,290	350,354
負債合計	900,925	931,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	188,538	234,256
自己株式	△1,259	△1,270
株主資本合計	501,145	546,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,966	22,397
為替換算調整勘定	△69,809	△61,703
その他の包括利益累計額合計	△50,843	△39,306
少数株主持分	1,305	1,378
純資産合計	451,607	508,924
負債純資産合計	1,352,532	1,440,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,029,407	1,370,725
売上原価	826,713	1,091,449
売上総利益	202,694	279,276
販売費及び一般管理費	174,840	205,908
営業利益	27,854	73,368
営業外収益		
受取利息	817	1,032
受取配当金	605	779
持分法による投資利益	1,151	61
不動産賃貸料	388	450
為替差益	1,023	—
デリバティブ評価益	1,489	—
その他	1,479	377
営業外収益合計	6,952	2,699
営業外費用		
支払利息	2,878	2,575
為替差損	—	1,552
デリバティブ評価損	—	6,382
その他	3,215	2,131
営業外費用合計	6,093	12,640
経常利益	28,713	63,427
特別利益		
固定資産売却益	26,471	465
投資有価証券売却益	584	479
国庫補助金	—	1,725
貸付債権譲渡益	—	325
その他	122	826
特別利益合計	27,177	3,820
特別損失		
固定資産除売却損	854	1,558
減損損失	63	36
災害による損失	7,257	—
固定資産圧縮損	—	1,725
事業譲渡損失引当金繰入額	—	936
その他	675	1,250
特別損失合計	8,849	5,505
税金等調整前四半期純利益	47,041	61,742
法人税等合計	10,242	8,532
少数株主損益調整前四半期純利益	36,799	53,210
少数株主利益	43	74
四半期純利益	36,756	53,136

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,799	53,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	3,431
為替換算調整勘定	△9,254	8,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	2
その他の包括利益合計	△8,728	11,537
四半期包括利益	28,071	64,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,033	64,673
少数株主に係る四半期包括利益	38	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,041	61,742
減価償却費	42,551	43,207
減損損失	63	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,166	△8,026
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	548	1,594
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△209	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	459	740
受取利息及び受取配当金	△1,422	△1,811
支払利息	2,878	2,575
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,489	6,382
持分法による投資損益 (△は益)	△1,151	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	△25,617	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,276	20,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,894	△19,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,832	3,468
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,471	580
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,115	△6,769
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	2,580	524
預り金の増減額 (△は減少)	1,994	2,272
その他	△8,400	14,985
小計	8,678	123,522
利息及び配当金の受取額	1,613	1,811
利息の支払額	△2,752	△2,561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,031	△11,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492	111,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,583	△5,844
有価証券の売却による収入	2,616	3,617
有形固定資産の取得による支出	△34,995	△37,946
有形固定資産の売却による収入	34,392	813
無形固定資産の取得による支出	△2,121	△3,373
投資有価証券の取得による支出	△11,541	△10,580
投資有価証券の売却による収入	10,019	8,672
貸付けによる支出	△62,001	△68,654
貸付金の回収による収入	63,186	67,510
その他	1,344	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,684	△46,678

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,689	△17,514
長期借入れによる収入	79,085	4,868
長期借入金の返済による支出	△9,235	△13,177
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,005	△20,005
配当金の支払額	△6,986	△7,362
その他	△462	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,708	△43,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,244	4,547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,288	25,240
現金及び現金同等物の期首残高	227,704	258,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,024	304,644

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（5）連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（連結の範囲の変更）

スバル オブ チャイナ LTD. 他3社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の変更）

スバル オブ チャイナ LTD. 他1社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（7）その他注記情報

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（特別利益）

固定資産売却益のうち、26,137百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社
が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

（特別損失）

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（特別利益）

その他特別利益のうち、775百万円は航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸
資産評価損）を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。

（特別損失）

その他特別損失のうち、1,099百万円はクリーンロボット事業において過年度に受給した委託
研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(8) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	940,383	55,118	25,137	1,020,638	8,769	1,029,407	—	1,029,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	—	78	1,998	9,302	11,300	△11,300	—
計	942,303	55,118	25,215	1,022,636	18,071	1,040,707	△11,300	1,029,407
セグメント利益	25,202	1,533	456	27,191	715	27,906	△52	27,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,271,731	63,641	22,376	1,357,748	12,977	1,370,725	—	1,370,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,362	—	21	2,383	10,727	13,110	△13,110	—
計	1,274,093	63,641	22,397	1,360,131	23,704	1,383,835	△13,110	1,370,725
セグメント利益	67,445	3,790	286	71,521	1,484	73,005	363	73,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(9) 重要な後発事象

(塵芥収集車事業の事業譲渡)

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する塵芥収集車事業を平成25年1月1日に新明和工業株式会社に譲渡いたしました。

①事業分離の概要

- (a) 分離先企業の名称
新明和工業株式会社
- (b) 分離した事業の内容
当社の塵芥収集車事業
- (c) 事業分離を行った主な理由
本事業譲渡により、自動車をはじめとした他事業への経営資源の集中を図ります。
- (d) 事業分離日
平成25年1月1日
- (e) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

②実施した会計処理の概要

本事業譲渡に伴う損失は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において事業譲渡損失引当金繰入額を計上しております。

③分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

④四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	3,544百万円

(合弁契約の締結)

当社は平成25年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスバル オブチャイナ L T D. を、龐大汽貿集団股份有限公司との合弁会社へ移行する契約を締結することを決議し、平成25年1月17日付で合弁契約を締結いたしました。

①目的

中国における自動車販売子会社を合弁会社化することで、当社は現地販売への関与を高め、販売体制の強化を図ります。これにより中国市場における販売台数の更なる伸長を目指します。

②契約の相手会社の名称

龐大汽貿集団股份有限公司

③契約締結等の時期

平成25年1月17日

④契約の内容

スバル オブ チャイナ LTD. の資本金につき増資を行い、合弁会社化します。

(a) 増資後の出資額及び出資比率

当社 1,770百万円（60%）

龐大汽貿集团股份有限公司 1,180百万円（40%）

(b) 増資日

平成25年4月を予定しております。

⑤契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

上記①に記載の通り、中国における自動車販売体制を強化することで、販売台数の更なる伸長を目指します。なお、平成25年3月期の連結業績に与える重要な影響はありません。